

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年7月31日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期第1四半期 連結累計期間	第30期第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上収益 (百万円)	547,937	556,448	2,399,841
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	141,591	147,516	636,203
四半期(当期)利益 (百万円)	99,907	107,796	435,291
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	98,104	106,181	427,987
四半期(当期)包括利益 (百万円)	184,655	3,465	850,261
資本合計 (百万円)	2,007,484	2,480,969	2,596,091
資産合計 (百万円)	4,024,290	4,399,198	4,616,766
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	53.98	58.42	235.48
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	53.95	58.39	235.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.72	54.47	54.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,867	△27,111	396,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,309	△27,437	△163,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,122	△51,938	△145,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	130,813	138,659	253,219

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の一部を変更し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（会計方針の変更）」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社215社及び持分法適用会社13社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク㈱は、事業会社としてのテーブルマーク㈱と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス㈱とに、会社分割を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益につきましては、国内たばこ事業における2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響等があったものの、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、前年同期比85億円増収の5,564億円（前年同期比1.6%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	5,479	5,564	85	1.6%
国内たばこ事業	1,730	1,525	△205	△11.8%
内、自社たばこ製品	1,652	1,442	△209	△12.7%
海外たばこ事業	2,711	3,051	341	12.6%
内、自社たばこ製品	2,523	2,837	314	12.5%
医薬事業	168	131	△37	△22.2%
飲料事業	459	449	△10	△2.2%
加工食品事業	374	373	△1	△0.2%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）>

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等があったものの、国内たばこ事業における消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響等があったことから、調整後営業利益は前年同期比25億円減益の1,489億円（前年同期比1.7%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同期比2.8%の減少となります。営業利益は、固定資産売却益の増加により、前年同期比17億円増益の1,482億円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業利益の増益、実効税率の低下等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比81億円増益の1,062億円（前年同期比8.2%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	1,514	1,489	△25	△1.7%
国内たばこ事業	646	513	△134	△20.7%
海外たばこ事業	902	1,051	148	16.4%
医薬事業	△9	△38	△28	-
飲料事業	△16	△14	2	-
加工食品事業	1	0	△1	△67.2%
営業利益	1,465	1,482	17	1.2%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	981	1,062	81	8.2%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益を含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めました。

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響により、当第1四半期連結累計期間の販売数量は15.6%減、シェアは59.6%（前年度シェア61.0%）となりましたが、4月に59.1%に落ち込んだ単月シェアは、5月に59.7%、6月には60.0%となり、メビウスを中心に着実に回復してきております。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			△46	△15.6%
販売数量	293	247		

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量8億本（前年同期の当該数量は9億本）があります。

販売数量が減少したことから、自社たばこ製品売上収益は前年同期比12.7%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,652円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても20.7%減となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			△205	△11.8%
売上収益	1,730	1,525		
内、自社たばこ製品	1,652	1,442	△209	△12.7%
調整後営業利益	646	513	△134	△20.7%

[海外たばこ事業]

当第1四半期連結累計期間におけるGFB^(注1)の販売数量は、「ウィンストン」がドイツで、「LD」がコーカサスで増加し、RYO/MYO^(注2)についても好調に推移しましたが、ロシア及び欧州を中心とした総需要の減少に加え、トルコにおける流通在庫の調整によるマイナス影響が上回り、前年同期に対し5.5%減となりました。

また、GFBを含む総販売数量についても、前年同期に対し5.4%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	928	877	△50	△5.4%
内、GFB	585	553	△32	△5.5%

※ RYO/MYOの換算方法を一部修正しております。

ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響に加え、販売数量の減少影響があったものの、単価上昇効果がこれらを上回ったことから、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は1.2%増、調整後営業利益は4.7%増となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は14.4%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	2,932	2,969	37	1.3%
内、自社たばこ製品	2,729	2,761	32	1.2%
調整後営業利益	976	1,022	46	4.7%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は12.5%増、調整後営業利益は16.4%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	2,711	3,051	341	12.6%
内、自社たばこ製品	2,523	2,837	314	12.5%
調整後営業利益	902	1,051	148	16.4%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ペンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当第1四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年3月期第1四半期 連結累計期間	2014年12月期第1四半期 連結累計期間
円	92.46	102.77
ルーブル	30.40	34.97
英ポンド	0.64	0.60
ユーロ	0.76	0.73

[医薬事業]

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、新たに2型糖尿病治療薬「JTT-252」及び抗HIV薬「JTK-351」が新規臨床入りしました。一方、抗HIV薬「JTK-303」単剤について、開発・市場の環境変化により国内医療現場における使用ニーズが極めて限定的であり、患者様に不利益が生じる可能性は低いことから、開発を中止しました。この結果、現在当社において10品目が臨床試験の段階にあります。

当第1四半期連結累計期間においては、高リン血症治療剤「リオナ錠250mg」について、子会社鳥居薬品(株)が5月より販売を開始しております。また、スギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「シダトレンスギ花粉舌下液」について、鳥居薬品が円滑な上市に向け準備中です。なお、導出品であるMEK阻害剤「Mekinist」について、2014年7月に、グラクソ・スミスクライン社が転移性メラノーマを適応症として欧州医薬品庁(EMA)からの承認取得を公表しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期には導出品の開発進展に伴う一時金収入があったこと、また、鳥居薬品において消費税増税前の一時的な需要増の反動があったことにより、前年同期比37億円減収の131億円(前年同期比22.2%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収により28億円悪化し38億円の損失(前年同期は9億円の損失)となりました。

※ 2012年度以降に上市した製品

- ・抗HIV薬「スタリビルド配合錠」：国内では鳥居薬品が販売。海外では、ギリアド・サイエンシズ社が米国・欧州等で「Stribild」として販売。
- ・MEK阻害剤「Mekinist」(適応症 転移性メラノーマ)：グラクソ・スミスクライン社が米国で販売。
- ・高リン血症治療剤「リオナ錠250mg」：鳥居薬品が国内で販売。

[飲料事業]

当第1四半期連結累計期間においては、基幹ブランド「ルーツ」からブラックボトル缶コーヒーの“王道”ルーツ「アロマブラック」400gボトル缶をリニューアル発売するとともに、桃本来のおいしさを楽しみながら塩分補給ができる熱中症対策飲料「桃の天然水ソルト&ピーチ」の発売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、販売数量の減少により、前年同期比10億円減収の449億円(前年同期比2.2%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収影響があったものの費用の減少等により、2億円改善し14億円の損失(前年同期は16億円の損失)となりました。

[加工食品事業]

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル(主食)商品に注力しました。具体的には、冷凍うどん発売40周年記念として、「さぬきうどん5食」「丹念仕込み 本場さぬきうどん3食」等の冷凍うどんや、夏場の需要喚起を企図した「冷涼麺一番」シリーズ等の積極的な販売促進に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期と同水準の373億円となりました。調整後営業利益につきましては、円安に伴う原価上昇はあったものの、費用の減少等により、前年同期と同水準の0億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、137億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,146億円減少し、1,387億円となりました（前年同期末残高1,308億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、271億円の支出（前年同期は39億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、法人税及び賞与の支払い等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、274億円の支出（前年同期は153億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、519億円の支出（前年同期は41億円の支出）となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、社債の償還、配当金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,035億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,304億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、それぞれ363億円、356億円です。長期リース債務は、前年度末現在97億円、当第1四半期連結会計期間末現在98億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在219億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,408億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでした。当第1四半期連結会計期間末現在1,160億円です。短期リース債務は、前年度末現在44億円、当第1四半期連結会計期間末現在43億円です。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 182,451,300	—	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,817,528,700	18,175,287	(注) 2
単元未満株式	普通株式 20,000	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,175,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

3. 自己株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	182,451,300	—	182,451,300	9.12
計	—	182,451,300	—	182,451,300	9.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2014年6月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	253,219	138,659
営業債権及びその他の債権		440,210	394,220
棚卸資産		550,987	527,314
その他の金融資産		17,333	21,357
その他の流動資産		226,012	295,255
小計		1,487,761	1,376,804
売却目的で保有する非流動資産		1,952	1,040
流動資産合計		1,489,713	1,377,844
非流動資産			
有形固定資産	7	779,987	758,998
のれん	7	1,584,432	1,521,847
無形資産	7	385,101	368,801
投資不動産		61,421	62,634
退職給付に係る資産		16,530	16,951
持分法で会計処理されている投資		106,107	104,750
その他の金融資産		92,596	91,605
繰延税金資産		100,880	95,768
非流動資産合計		3,127,053	3,021,354
資産合計		4,616,766	4,399,198

注記	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	360,025	294,430
社債及び借入金	195,562	291,389
未払法人所得税等	77,158	44,351
その他の金融負債	9,491	8,618
引当金	7,362	5,797
その他の流動負債	606,161	567,361
小計	1,255,759	1,211,947
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	75	—
流動負債合計	1,255,834	1,211,947
非流動負債		
社債及び借入金	166,165	131,342
その他の金融負債	17,731	17,897
退職給付に係る負債	340,462	338,526
引当金	5,241	5,123
その他の非流動負債	126,539	108,566
繰延税金負債	108,703	104,829
非流動負債合計	764,842	706,282
負債合計	2,020,675	1,918,229
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,401
自己株式	(344,463)	(344,462)
その他の資本の構成要素	251,107	147,133
利益剰余金	1,762,566	1,757,143
親会社の所有者に帰属する持分	2,505,610	2,396,215
非支配持分	90,481	84,755
資本合計	2,596,091	2,480,969
負債及び資本合計	4,616,766	4,399,198

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	547, 937	556, 448
売上原価		(220, 522)	(226, 392)
売上総利益		327, 415	330, 056
その他の営業収益	10	4, 748	7, 637
持分法による投資利益		274	1, 279
販売費及び一般管理費等	11	(185, 954)	(190, 745)
営業利益	5	146, 483	148, 227
金融収益	12	1, 444	3, 049
金融費用	12	(6, 336)	(3, 760)
税引前四半期利益		141, 591	147, 516
法人所得税費用		(41, 684)	(39, 720)
四半期利益		99, 907	107, 796
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		98, 104	106, 181
非支配持分		1, 803	1, 615
四半期利益		99, 907	107, 796
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	53.98	58.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	53.95	58.39

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		146, 483	148, 227
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		6, 384	7, 335
調整項目(収益)		(1, 624)	(6, 957)
調整項目(費用)		128	267
調整後営業利益	5	151, 371	148, 872

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
	注記	百万円		百万円
四半期利益		99,907		107,796
その他の包括利益				
純損益に振り替えられない項目				
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		900		3,348
確定給付型退職給付制度の再測定額		(26)		—
純損益に振り替えられない項目の合計		874		3,348
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		83,856		(107,424)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		19		(254)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		83,874		(107,678)
税引後その他の包括利益		84,748		(104,330)
四半期包括利益		184,655		3,465
四半期包括利益の帰属				
親会社の所有者		182,942		1,858
非支配持分		1,713		1,607
四半期包括利益		184,655		3,465

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
四半期包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	(1)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	8	—	—	58	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(21)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	0	57	—	—	(21)
2013年6月30日 残高	100,000	736,411	(344,572)	1,331	(87,363)	(169)	15,715
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
四半期包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	(2)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	8	—	—	64	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	1	62	263	—	23
2014年6月30日 残高	100,000	736,401	(344,462)	1,506	122,831	39	22,758

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
	確定給付型退 職給付制度の 再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
四半期利益	—	—	98,104	98,104	1,803	99,907
その他の包括利益	(60)	84,838	—	84,838	(90)	84,748
四半期包括利益	(60)	84,838	98,104	182,942	1,713	184,655
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(1)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引 配当金	8	58	—	58	—	58
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	60	39	(39)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,160	1,160
所有者との取引額等合計	60	96	(69,104)	(69,007)	(595)	(69,602)
2013年6月30日 残高	—	(70,486)	1,499,125	1,920,479	87,005	2,007,484
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	106,181	106,181	1,615	107,796
その他の包括利益	—	(104,323)	—	(104,323)	(7)	(104,330)
四半期包括利益	—	(104,323)	106,181	1,858	1,607	3,465
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(2)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引 配当金	8	64	—	64	—	64
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	23	(23)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(391)	(391)
所有者との取引額等合計	—	349	(111,604)	(111,253)	(7,333)	(118,587)
2014年6月30日 残高	—	147,133	1,757,143	2,396,215	84,755	2,480,969

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	141,591	147,516
減価償却費及び償却費	32,181	34,234
減損損失	146	41
受取利息及び受取配当金	(1,244)	(2,957)
支払利息	2,235	2,125
持分法による投資損益(益)	(274)	(1,279)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(730)	(5,884)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(1,917)	31,881
棚卸資産の増減額(増加)	4,593	10,031
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(27,278)	(54,485)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(505)	667
前払たばこ税の増減額(増加)	(42,817)	(63,816)
未払たばこ税等の増減額(減少)	59,608	(6,772)
未払消費税等の増減額(減少)	(9,220)	9,505
その他	(67,030)	(44,200)
小計	89,337	56,607
利息及び配当金の受取額	2,123	3,991
利息の支払額	(1,944)	(1,619)
法人所得税等の支払額	(85,649)	(86,090)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,867	(27,111)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(434)	(1,633)
投資の売却及び償還による収入	4,129	626
有形固定資産の取得による支出	(22,963)	(28,844)
投資不動産の売却による収入	9,319	7,274
無形資産の取得による支出	(9,977)	(3,226)
定期預金の預入による支出	(162)	(11)
定期預金の払出による収入	4,198	—
その他	581	(1,622)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,309)	(27,437)

		前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(66,508)	(89,506)
非支配持分への支払配当金		(1,109)	(502)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		64,899	235,957
長期借入による収入		70	—
長期借入金の返済による支出		(185)	(135)
社債の償還による支出		—	(170,670)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,288)	(1,207)
自己株式の取得による支出		(0)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	(25,876)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(4,122)	(51,938)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(15,565)	(106,485)
現金及び現金同等物の期首残高		142,713	253,219
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,665	(8,074)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	130,813	138,659

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2014年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2014年7月30日に代表取締役社長 小泉 光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V. 及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2014年1月1日から2014年3月31日までを当第1四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

なお、当年度より当社及び決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたします。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第39号 金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の契約相手の更改に伴う、ヘッジ会計の継続の要件を規定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRIC第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	172,984	271,092	16,845	45,929	37,425	544,276	3,662	—	547,937
セグメント間収益	5,462	8,731	—	33	204	14,430	2,518	(16,949)	—
収益合計	<u>178,446</u>	<u>279,823</u>	<u>16,845</u>	<u>45,963</u>	<u>37,629</u>	<u>558,706</u>	<u>6,180</u>	<u>(16,949)</u>	<u>547,937</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>64,644</u>	<u>90,249</u>	<u>(949)</u>	<u>(1,589)</u>	<u>97</u>	<u>152,452</u>	<u>(1,005)</u>	<u>(76)</u>	<u>151,371</u>

当第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	152,486	305,150	13,113	44,909	37,349	553,007	3,441	—	556,448
セグメント間収益	3,556	8,351	—	21	135	12,062	2,642	(14,703)	—
収益合計	<u>156,041</u>	<u>313,500</u>	<u>13,113</u>	<u>44,930</u>	<u>37,484</u>	<u>565,069</u>	<u>6,083</u>	<u>(14,703)</u>	<u>556,448</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>51,253</u>	<u>105,068</u>	<u>(3,754)</u>	<u>(1,369)</u>	<u>32</u>	<u>151,230</u>	<u>(2,401)</u>	<u>43</u>	<u>148,872</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	64,644	90,249	(949)	(1,589)	97	152,452	(1,005)	(76)	151,371
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(6,384)	—	—	—	(6,384)	—	—	(6,384)
調整項目(収益)(注5)	1,044	—	—	—	126	1,171	454	—	1,624
調整項目(費用)(注5)	—	17	—	—	(71)	(53)	(75)	—	(128)
営業利益(損失)	65,688	83,883	(949)	(1,589)	153	147,185	(626)	(76)	146,483
金融収益									1,444
金融費用									(6,336)
税引前四半期利益									<u>141,591</u>

当第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,253	105,068	(3,754)	(1,369)	32	151,230	(2,401)	43	148,872
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(7,335)	—	—	—	(7,335)	—	—	(7,335)
調整項目(収益)(注5)	—	286	—	—	413	699	6,258	—	6,957
調整項目(費用)(注5)	(43)	(182)	—	—	(1)	(227)	(40)	—	(267)
営業利益(損失)	51,210	97,837	(3,754)	(1,369)	443	144,366	3,817	43	148,227
金融収益									3,049
金融費用									(3,760)
税引前四半期利益									<u>147,516</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前第1四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から3月31日までの損益等を前第1四半期及び当第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	165,164	144,238
海外たばこ	252,291	283,731

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に内訳を記載しております。「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は「11. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。
 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	128	267
調整項目（費用）	128	267

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物45,954百万円（13兆4,620億イランリアル）が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2014年4月1日 残高	779,987	1,584,432	385,101
個別取得	25,106	—	3,324
借入コストの資産化	125	—	—
投資不動産への振替	(2,389)	—	—
減価償却費又は償却費	(22,731)	—	(10,954)
減損損失	(41)	—	—
減損損失の戻入	12	—	—
売却又は処分	(1,004)	—	(45)
在外営業活動体の換算差額	(20,494)	(62,585)	(8,655)
その他の増減	427	—	30
2014年6月30日 残高	758,998	1,521,847	368,801

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,065	38	2013年3月31日	2013年6月24日

当第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,877	50	2014年3月31日	2014年6月25日

9. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,718,620	1,675,445
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,170,683)	(1,118,997)
売上収益	547,937	556,448

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	1,745	6,862
その他 (注)	3,003	776
合計	4,748	7,637

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	1,486	6,670
その他	138	—
合計	1,624	6,670

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	4,519	4,303
販売促進費	29,840	28,475
運賃保管費	6,624	6,679
委託手数料	10,219	11,920
従業員給付費用(注)	67,203	71,300
研究開発費	13,868	13,690
減価償却費及び償却費	16,877	17,668
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注)	146	41
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,260	1,484
その他(注)	35,400	35,187
合計	185,954	190,745

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	—	181
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	20	—
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	71	80
その他	38	5
合計	128	267

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	340	381
受取利息	904	2,576
その他	199	92
合計	1,444	3,049

金融費用	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	2,235	2,125
為替差損(注1)	2,053	11
従業員給付費用(注3)	1,398	1,424
その他	651	200
合計	6,336	3,760

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額であります。

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	98,104	106,181
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	98,104	106,181

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,490	1,817,549

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	98,104	106,181
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	98,104	106,181

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,490	1,817,549
新株予約権による普通株式増加数	969	1,010
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,459	1,818,559

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年3月31日)		当第1四半期 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	36,259	36,259	35,561	35,561
社債 (注)	303,532	309,025	130,374	133,233

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度 (2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	8,600	—	8,600
株式	49,809	—	3,896	53,705
その他	201	—	1,333	1,534
合計	50,011	8,600	5,229	63,840
デリバティブ負債	—	4,856	—	4,856
合計	—	4,856	—	4,856

当第1四半期 (2014年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	8,959	—	8,959
株式	54,786	—	3,875	58,661
その他	214	—	1,308	1,521
合計	55,000	8,959	5,182	69,141
デリバティブ負債	—	3,952	—	3,952
合計	—	3,952	—	3,952

15. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	62,670	60,017

16. 偶発事象

四半期連結決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年7月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。